

- 議案第19号 令和5年度白井市一般会計予算資料
議案第20号 令和5年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算資料
議案第21号 令和5年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算資料
議案第22号 令和5年度白井市後期高齢者医療特別会計予算資料
議案第23号 令和5年度白井市水道事業会計予算資料
議案第24号 令和5年度白井市下水道事業会計予算資料

令和5年度 当初予算の概要

白 井 市

(令和5年2月13日)

目 次

1	はじめに	3
2	当初予算の規模	4
3	一般会計当初予算の状況	
	(1) 概要	5
	(2) 歳入	6
	(3) 歳出	10
4	特別会計当初予算の状況	
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	16
	(2) 介護保険特別会計保険事業勘定	18
	(3) 後期高齢者医療特別会計	20
	(4) 水道事業会計	22
	(5) 下水道事業会計	24
5	一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分) が充当される社会保障政策に要する経費について	26
6	一般会計当初予算における都市計画税の用途について	27
7	一般会計当初予算の状況(資料編)	
	(1) 歳入歳出予算の状況	28
	(2) 基金、債務等の推移	30
8	第5次総合計画後期基本計画 戦略に係る実施計画事業	32

1 はじめに

令和5年度予算の編成に当たっては、将来に過大な負担を残すことの無いよう、「白井市をもっと豊かにし、子供たちの世代へ引継ぐこと」を目指し、「後期基本計画事業の着実な実施」、「市民生活の安全・安心の確保」、「将来を見据えた行財政運営の実現」の3つの基本方針を定めた。

また、令和5年度の一般会計における予算要求額の総額の目安を204億円としていたが、実際には、歳出において、扶助費や普通建設事業費が増加したことなどから、約213億円となった。しかしながら、歳入においても市税や交付金等が増となったほか、基金を活用するなど、収支を均衡させたことから、先の3つの基本方針に基づく予算編成が可能となった。

一つ目の「後期基本計画事業の着実な実施」については、第5次総合計画後期基本計画の3年目にあたる令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価高騰など変化する社会情勢へ適切に対応し、事業を実施することとしている。このことから、若い世代定住促進支援金事業や駅周辺地域活性化事業、子ども医療費助成事業などの後期基本計画を支える事業に対し、予算を措置した。

二つ目の「市民生活の安全・安心の確保」については、長引くコロナ禍においても市民が安心して生活できることや、物価高騰の影響などから市民生活を守ること、更に大規模災害に備え、公共施設の整備や大規模改修を行うこととしている。安心な市民生活では、昨年度と同様、コロナ禍においても安心して集団住民検診を受診できる事前予約制の実施や、通学路の安全対策として、スクールバスの運行や通学路安全点検に基づき把握した危険箇所の対策を実施する。また、物価高騰対策では、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の児童・生徒の学校給食費の無償化を実施する。最後の公共施設の整備では、富士地区に防災機能を備えた都市公園のほか、保健福祉センターや幹線市道など、市民生活に重要な公共施設の整備・改修を行い、将来にわたる安全を確保する。

三つ目の「将来を見据えた行財政運営の実現」については、オール白井での企業誘致や公共施設の最適化、更に組織力を高める取り組みを実施するとしており、これらについては、特に中・長期的な取り組みが求められるが、令和5年度は、引き続き企業誘致の取り組みを進めるほか、駅周辺地域活性化事業などに取り組む。

その他、令和5年度は、ゼロカーボンシティを目指し、市役所本庁舎・東庁舎及び保健福祉センターにPPA制度（電力販売契約）による再生可能エネルギー設備の導入や、DXの取り組みの一つとして、コミュニティバスの発着情報をスマートフォン等で確認できるシステムを導入する。

なお、令和5年度当初予算と一体的に執行できるよう、事業費の一部に国の交付金を活用し、令和4年度補正予算により、高校生等医療費の助成や学校給食の賄材料費の一部公費負担を引き続き実施することとした。

2 当初予算の規模

令和5年度予算における一般会計、3つの特別会計及び2つの公営企業会計を合わせた歳出予算総額は、352億8,324万3千円である。

各会計における予算総額は次のとおりである。

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

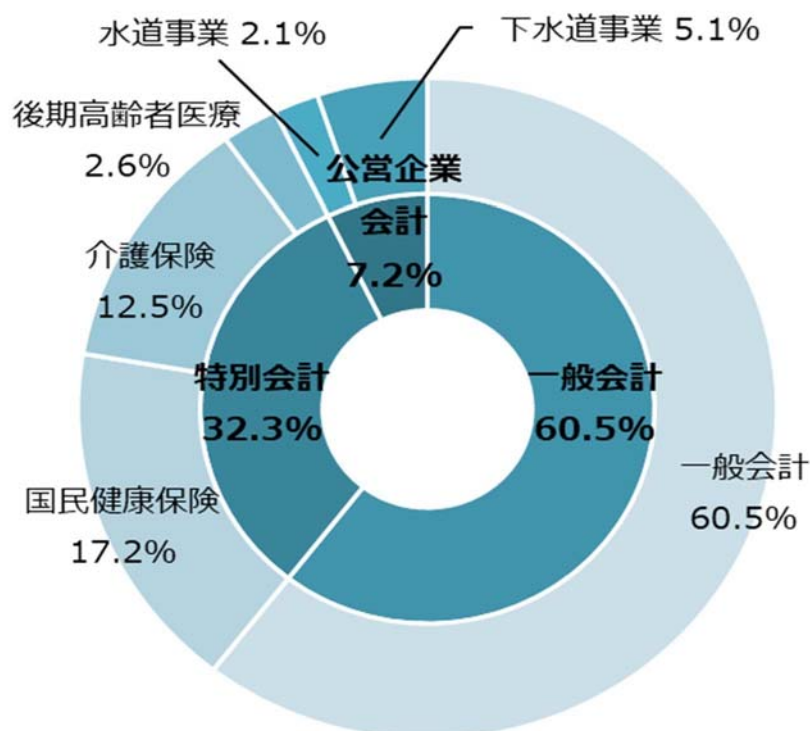
区 分		令和5年度当初	令和4年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計		21,312,908	20,471,841	841,067	4.1%
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	6,083,406	6,130,924	-47,518	-0.8%
	介護保険 保険事業勘定	4,421,438	4,327,917	93,521	2.2%
	後期高齢者医療	930,514	912,584	17,930	2.0%
	小 計	11,435,358	11,371,425	63,933	0.6%
合 計		32,748,266	31,843,266	905,000	2.8%

公営企業会計

(単位：千円)

区 分		令和5年度当初	令和4年度当初	増減額	伸率
水 道 事 業	収益的収入	635,415	621,416	13,999	2.3%
	収益的支出	635,415	621,416	13,999	2.3%
	資本的収入	59,446	71,714	-12,268	-17.1%
	資本的支出	104,841	107,508	-2,667	-2.5%
下 水 道 事 業	収益的収入	1,471,274	1,478,343	-7,069	-0.5%
	収益的支出	1,471,274	1,478,343	-7,069	-0.5%
	資本的収入	203,189	345,024	-141,835	-41.1%
	資本的支出	323,447	444,361	-120,914	-27.2%

予算の構成



3 一般会計当初予算の状況

(1) 概要

令和5年度一般会計当初予算について、歳出においては、扶助費や普通建設事業費、特別会計への繰出金などが増加したこと、歳入においては、市税や各種交付金、国・県支出金などが増加したことにより、令和4年度当初予算と比較して8億4,106万7千円、約4.1%増の過去最高規模となる213億1,290万8千円となった。

歳入については、市税において、個人市民税、法人市民税及び固定資産税など全ての税目について増を見込んだ結果、昨年度の過去最高額を更新した。

地方交付税については、市の税収や行政需要の見込みのほか、国の地方財政収支見込みなどを総合的に勘案して、概ね前年度並みの確保を見込んだ。

地方譲与税や各種交付金については、令和4年度の状況や県の交付見込みから全体で増を見込んだ。

国・県支出金については、新型コロナワクチン接種対策に係る負担金が減額される一方、福祉事業に係る扶助費の増に伴い、全体として増を見込んだ。

市債では、臨時財政対策債については、国の財政収支見込みを考慮し大幅に減とした一方、普通建設事業の増により、全体として増を見込んだ。

各種基金の繰入金については、昨年度に引き続き減債基金から繰り入れるほか、令和5年度は保健福祉センターの大規模改修のため公共施設整備保全基金を活用する。また、財政調整基金の繰り入れにより歳入・歳出の均衡を図るよう調整した。

歳出については、目的別では、総務費として保健福祉センターの大規模改修工事、民生費では扶助費の伸びにより、また、土木費では工業団地アクセス道路や(仮称)富士公園の整備により、更に教育費では第3子以降の学校給食費の無償化や、市内小中学校の特別教室にエアコンを設置したことなどにより、これらの経費が増となった。一方、衛生費では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る経費を減としている。

性質別では、目的別と同様、福祉事業に係る扶助費の増や公共施設の整備に伴う普通建設事業費の増のほか、特別会計に対する繰出金や一部事務組合などに対する負担金を増としたことにより、補助費等が増額となった。一方、義務的経費を構成する人件費や公債費は減を見込んだ。

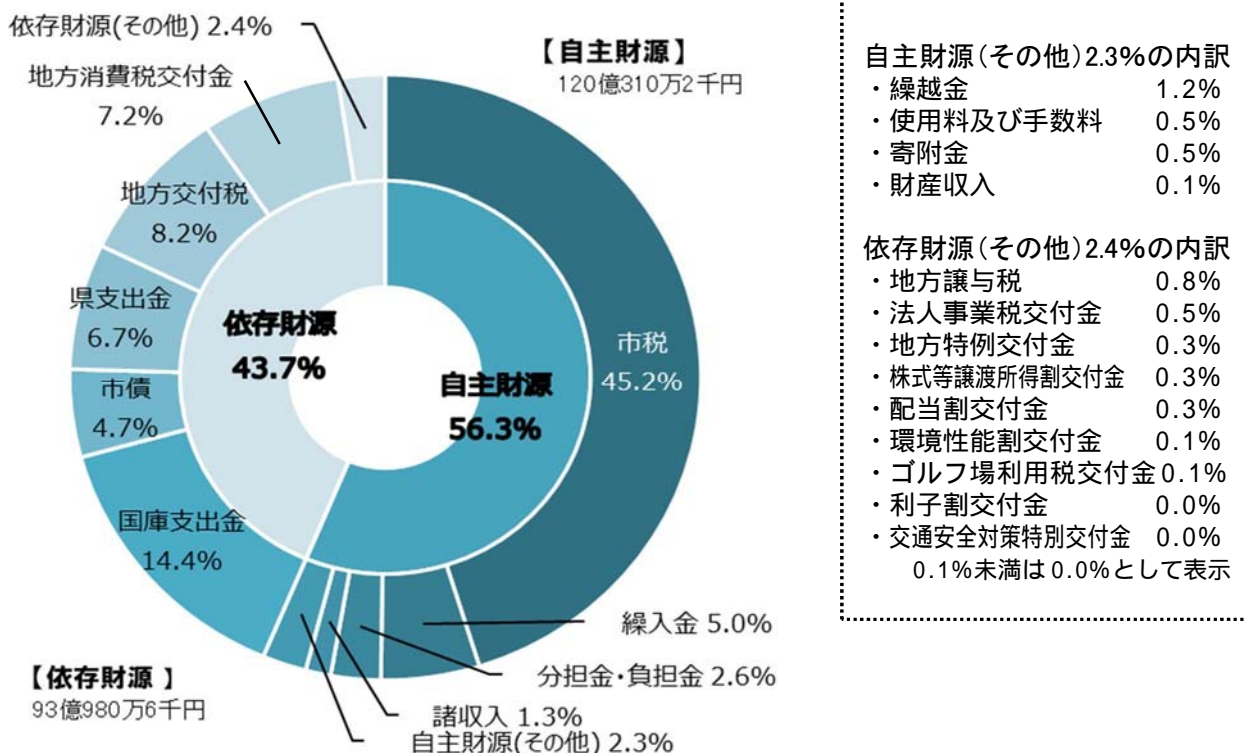
そのほか、令和5年度当初予算における継続費については、次期総合計画の策定に向け、総合計画策定事業及び都市マスタープラン改定事業に係る令和7年度までの3か年度の総額と年割額を設定するとともに、土木費の景観計画等策定事業に係る令和8年度までの4か年度の総額と年割額のほか2事業を設定した。また、債務負担行為として、西白井児童館指定管理料ほか8事業を設定した。

(2) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B		
1 款 市税	9,629,518	45.2	9,319,688	309,830	3.3%
2 款 地方譲与税	161,900	0.8	164,350	-2,450	-1.5%
3 款 利子割交付金	3,800	0.0	5,000	-1,200	-24.0%
4 款 配当割交付金	63,600	0.3	49,300	14,300	29.0%
5 款 株式等譲渡所得割交付金	54,300	0.3	49,500	4,800	9.7%
6 款 法人事業税交付金	100,700	0.5	82,600	18,100	21.9%
7 款 地方消費税交付金	1,526,100	7.2	1,411,100	115,000	8.1%
8 款 ゴルフ場利用税交付金	23,500	0.1	22,600	900	4.0%
9 款 環境性能割交付金	24,900	0.1	29,900	-5,000	-16.7%
10 款 地方特例交付金	73,500	0.3	50,900	22,600	44.4%
11 款 地方交付税	1,756,000	8.2	1,702,000	54,000	3.2%
12 款 交通安全対策特別交付金	6,200	0.0	6,500	-300	-4.6%
13 款 分担金及び負担金	544,069	2.6	554,070	-10,001	-1.8%
14 款 使用料及び手数料	106,535	0.5	107,071	-536	-0.5%
15 款 国庫支出金	3,072,624	14.4	2,975,410	97,214	3.3%
16 款 県支出金	1,433,927	6.7	1,346,665	87,262	6.5%
17 款 財産収入	13,645	0.1	32,033	-18,388	-57.4%
18 款 寄附金	111,010	0.5	100,100	10,910	10.9%
19 款 繰入金	1,073,989	5.0	990,773	83,216	8.4%
20 款 繰越金	250,000	1.2	250,000	0	0%
21 款 諸収入	274,336	1.3	317,700	-43,364	-13.7%
22 款 市債	1,008,755	4.7	904,581	104,174	11.5%
合 計	21,312,908	100.0	20,471,841	841,067	4.1%

歳入の構成と財源の内訳



主な区分の内容

1款 市税 96億2,951万8千円

歳入の根幹をなす市税は過去最高額となった。市民税については、43億8,907万7千円を計上し、このうち、個人市民税については、納税義務者や一人当たりの課税額が昨年よりも増加している実績を踏まえ、前年度比1.8%増の39億8,706万1千円を、法人市民税についても同様に増加している実績を踏まえ、前年度比11.9%増の4億201万6千円を計上し、市民税全体として、前年度比2.7%の増となった。

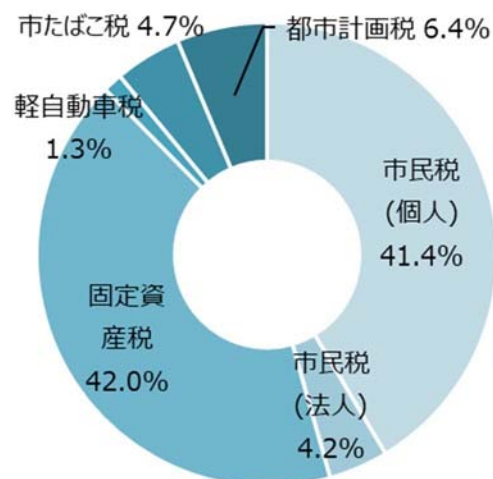
固定資産税については、土地分は宅地化された土地の増加を見込み、家屋分は、新築等の増加を見込み、前年度比3.7%増の40億4,741万6千円を計上した。

軽自動車税については、登録台数の増加を見込み、前年度比5.5%増の1億2,997万3千円を、都市計画税については、宅地化された土地の増加を見込み、前年度比5.1%増の6億1,158万3千円を計上した。

【市税の内訳と構成】

(単位：千円)

税目	当初予算額		増減率 A-B	伸率
	令和5年度A	令和4年度B		
1 市民税	4,389,077	4,274,501	114,576	2.7%
うち個人	3,987,061	3,915,336	71,725	1.8%
うち法人	402,016	359,165	42,851	11.9%
2 固定資産税	4,047,416	3,904,575	142,841	3.7%
3 軽自動車税	129,973	123,203	6,770	5.5%
4 市たばこ税	451,469	435,619	15,850	3.6%
5 都市計画税	611,583	581,790	29,793	5.1%
合計	9,629,518	9,319,688	309,830	3.3%



2款 地方譲与税 1億6,190万円

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税で、令和4年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

3款 利子割交付金 380万円

利子割交付金は、県民税利子割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和4年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

4款 配当割交付金 6,360万円

配当割交付金は、県民税配当割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和4年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金 5,430万円

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部について、県から交付されるもので、県の交付金見込額などから計上した。

6款 法人事業税交付金 1億70万円

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正のため、県税である法人事業税が定められた割合により交付されるもので、県の交付金見込額から計上した。

7款 地方消費税交付金 15億2,610万円

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の一部について県から交付されるものであり、令和4年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

社会保障財源化分の社会保障費への充当については、26ページ参照。

8款 ゴルフ場利用税交付金 2,350万円

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税収入額の一部について、県から交付されるもので、令和4年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

9款 環境性能割交付金 2,490万円

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和4年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

10款 地方特例交付金 7,350万円

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税減収補てん分等について、令和4年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

11款 地方交付税 17億5,600万円

地方交付税は、市の行政需要の状況や国の地方財政収支見込を総合的に勘案し、計上した。

13款 分担金及び負担金 5億4,406万9千円

負担金については、主に学校給食や保育園、学童保育に係る負担金であり、児童・生徒数などを見込み、計上した。なお、分担金については、令和5年度は、計上していない。

14款 使用料及び手数料 1億653万5千円

使用料については、主に道路占用料や自転車駐車場及び文化会館などの施設に係る使用料を計上した。手数料については、主に住民票などの証明書発行や粗大ごみ処理等に係る手数料を計上した。

15款 国庫支出金 30億7,262万4千円

国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費に対する衛生費国庫負担金、衛生費国庫補助金が減少したものの、工業団地アクセス道路整備や（仮称）富士公園整備に伴う土木費国庫補助金が2億3,864万9千円増加し、国庫支出金全体で増加した。

16款 県支出金 14億3,392万7千円

県支出金については、気象災害に強い果樹産地支援事業や学校給食費第3子無償化などの実施に伴い8,726万2千円増加した。

17款 財産収入 1,364万5千円

財産収入は、普通財産貸付料、行政財産貸付料等や土地売払収入などを計上した。

18款 寄附金 1億1,101万円

寄附金は、令和4年度の実績見込み等に基づき、計上した。

19款 繰入金 10億7,398万9千円

繰入金は、主に5つの基金からの繰入金で、このうち、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金からは、基金の対象となる道路新設改良工事を実施することから3,498万7千円を計上し、公共施設整備保全基金からは、保健福祉センターの大規模改修工事を実施することから、2,010万円を計上した。

まちづくり寄附金基金からは、寄附者の希望する活用事業に充当するため、1億1,212万8千円を計上し、減債基金からは、公債費に充当するため、昨年度と同額の1,500万円を計上した。

また、令和5年度の事業の予算化に当たっては国県等の補助金活用や市債などを見込むとともに財源不足に対応するため、財政調整基金からは、8億9,177万1千円を計上した。

21款 諸収入 2億7,433万6千円

諸収入は、公益的施設整備費負担金や千葉県市町村振興協会市町村交付金、光熱水費の実費負担分、自動販売機設置納付金などを計上した。

22款 市債 10億875万5千円

臨時財政対策債については、国の令和5年度地方財政計画を踏まえ、昨年から2億5,442万6千円の減、1億5,845万5千円を計上した。

地方債全体としては、対象となる事業の増に伴い増額して計上した。

(3) 歳出

目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1 款 議会費	180,486	186,823	-6,337	-3.4%
2 款 総務費	2,375,432	2,133,655	241,777	11.3%
3 款 民生費	8,362,662	8,079,903	282,759	3.5%
4 款 衛生費	1,888,058	2,033,212	-145,154	-7.1%
5 款 農林水産業費	134,746	112,982	21,764	19.3%
6 款 商工費	195,872	197,138	-1,266	-0.6%
7 款 土木費	2,179,515	1,749,217	430,298	24.6%
8 款 消防費	1,230,760	1,279,443	-48,683	-3.8%
9 款 教育費	2,883,835	2,775,960	107,875	3.9%
10 款 災害復旧費	2	2	0	0.0%
11 款 公債費	1,841,535	1,883,500	-41,965	-2.2%
12 款 諸支出金	5	6	-1	-16.7%
13 款 予備費	40,000	40,000	0	0.0%
合 計	21,312,908	20,471,841	841,067	4.1%

主な区分の内容

1 款 議会費 1億8,048万6千円

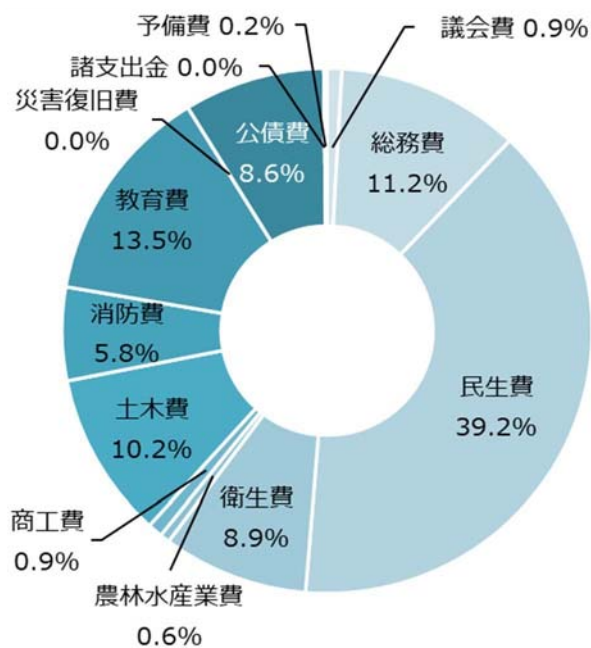
議会費は、議員の報酬や政務活動費など、議会の活動のための経費である。

2 款 総務費 23億7,543万2千円

総務費は、庁舎の維持管理や電算維持管理など市全体に関わる経費である。

公共施設保全工事では、保健福祉センターの大規模改修に係る施工監理費や工事費などを計上した。その他、令和5年度から令和7年度の3カ年で継続費を設定する総合計画策定業務に係る経費や令和5年4月に実施予定の市長選挙及び地方議会議員統一選挙に要する経費などを計上した。

歳出の構成（目的別）



3款 民生費 83億6,266万2千円

民生費は、児童手当や保育に要する経費、指定障害福祉サービス費、介護保険特別会計への繰出金など、児童、障がい者、高齢者などの福祉の増進のための経費である。

経済的な事情から学びたくても学べないでいる子供たちを応援する学習支援事業や令和5年度から令和6年度の2カ年で継続費を設定する「子ども・子育て支援事業計画」の策定に係る経費などを計上した。

また、高齢化の進展や対象者の増加に伴い、介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合給付費負担金などを増額した。

4款 衛生費 18億8,805万8千円

衛生費は、健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のための経費である。印西地区環境整備事業組合及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合への負担金、水道事業会計への補助金及び出資金などを計上した。

すべての妊婦・子育て家庭が、安心して出産・子育てできる環境を整備するため実施する「出産・子育て応援事業」に係る経費を計上した。

5款 農林水産業費 1億3,474万6千円

農林水産業費は、農業・畜産の振興や基盤整備などのための経費である。農業委員会に要する経費や農業者等を支援するための補助金、土地改良区等に係る負担金などを計上した。

6款 商工費 1億9,587万2千円

商工費は、商工業の振興や消費者行政の推進などのための経費である。中小企業資金融資預託金、市商工会補助金、消費生活センターの運営に要する経費などを計上した。駅周辺地域活性化事業においては、白井駅・西白井駅周辺等の活性化を図るため、事業者等の誘致の可能性に関する調査支援等業務を行う経費を計上した。

7款 土木費 21億7,951万5千円

土木費は、都市計画や道路整備、橋梁及び水路維持管理などのための経費である。

公園緑地等管理委託料、道路の新設改良及び維持修繕に要する経費、下水道事業会計への補助金及び出資金などを計上した。

国庫補助金を活用して工業団地アクセス道路の整備を推進する経費のほか、昨年引き続き（仮称）富士公園の整備に要する経費を計上した。

8款 消防費 12億3,076万円

消防費は、消防署などの常備消防や消防団の活動、災害対策などのための経費である。印西地区消防組合負担金のほか、防災行政無線をデジタル化するための実施設計委託料を計上するなど、市民の命を守るための体制整備を図ることとしている。

9款 教育費 28億8,383万5千円

教育費は、学校教育や社会教育などのための経費である。小中学校や文化センターなどの管理運営に要する経費、学校給食センターに係る経費及び公民館の指定管理料などを計上した。

学校安全対策事業においては、昨年に引き続きスクールバスを運行する経費を計上した。

小学校施設改修等事業として、学校施設の長寿命化計画に基づき、池の上小学校校舎改修工事実施設計、桜台小学校校舎改修工事基本設計などを計上した。

また、学校給食費第3子無償化に係る補助金を計上した。

11款 公債費 18億4,153万5千円

公債費は、地方債の元利償還金を支払うための経費である。庁舎整備事業、学校給食共同調理場建替事業、南山小・中学校の大規模改修事業などに係る元利償還金を計上した。

なお、令和4年度に大山口中学校校舎大規模改修や七次台中学校体育館改修などの借入額の償還が終了したことから、4,196万5千円減少した。

性質別歳出

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額 A - B	伸率
		当初予算額A	当初予算額B		
義務的経費	1 人件費	3,319,939	3,351,808	-31,869	-1.0%
	うち職員給	2,119,084	2,167,830	-48,746	-2.2%
	2 扶助費	4,993,865	4,780,933	212,932	4.5%
	3 公債費	1,841,535	1,883,500	-41,965	-2.2%
	小計	10,155,339	10,016,241	139,098	1.4%
投資的経費	4 普通建設事業費	1,767,881	1,196,316	571,565	47.8%
	うち補助事業費	850,178	443,546	406,632	91.7%
	うち単独事業費	917,703	751,770	165,933	22.1%
	5 災害復旧費	2	2	0	0.0%
	小計	1,767,883	1,196,318	571,565	47.8%
その他一般行政経費	6 物件費	4,286,375	4,263,471	22,904	0.5%
	7 維持補修費	93,468	100,006	-6,538	-6.5%
	8 補助費等	2,858,339	2,789,174	69,165	2.5%
	9 積立金	109,119	100,118	9,001	9.0%
	10 投資及び出資金	120,162	138,146	-17,984	-13.0%
	11 貸付金	38,000	38,000	0	0.0%
	12 繰出金	1,844,223	1,790,367	53,856	3.0%
	13 予備費	40,000	40,000	0	0.0%
	小計	9,389,686	9,259,282	130,404	1.4%
合 計		21,312,908	20,471,841	841,067	4.1%

主な区分の内容

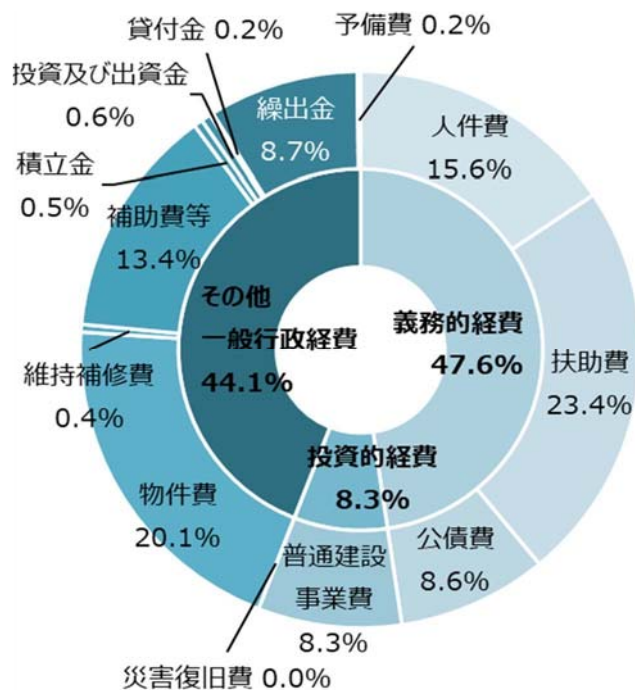
1 人件費 33億1,993万9千円

人件費は、職員などに対する給料や議員の報酬などの経費である。

職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職や会計年度任用職員の報酬などを計上した。

昨年度からの変更点は、議員定数が改正されたこと、また、職員の人件費については、退職者と新規採用者の入れ替わりなどによる減を見込んだ。

歳出の構成（性質別）



2 扶助費 49億9,386万5千円

扶助費は、主に生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などにに基づき支給する費用や各種サービス、法令に基づかない市が単独で行う各種サービスなどの経費である。児童手当、児童扶養手当、子ども医療費、保育所入所児童委託料、生活保護の医療扶助、幼児教育の無償化に係る子育てのための施設等利用給付費などを計上した。

また、福祉事業に係る扶助費については、令和4年度決算見込み額を計上した。

4 普通建設事業費 17億6,788万1千円

普通建設事業費は、投資的経費の代表的なもので、道路・橋梁などの公共施設を建設する経費などである。工業団地アクセス道路整備事業をはじめとした道路の新設改良や維持修繕工事、保健福祉センターの大規模改修工事、小中学校の施設改修工事などのほか、昨年に引き続き、(仮称)富士公園整備に係る工事費を計上した。

6 物件費 42億8,637万5千円

物件費は、消費的な性質をもつ経費で、旅費・消耗品費・備品購入費・委託料などである。公民館など施設の指定管理料、光熱水費、システムなどに係る電算委託料、各種健診に係る委託料などのほか、昨年に引き続き、スクールバス運行业務委託料を計上したほか、新たに公用車運転管理業務委託料、総合計画策定業務委託料などを計上した。

7 維持補修費 9,346万8千円

維持補修費は、公共施設などを保全し維持するための経費で、庁舎や文化センターなどの設備等の保守・維持管理の委託料等を計上した。

8 補助費等 28億5,833万9千円

補助費等は、公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費で、助成金・負担金・報償金・保険料などである。一部事務組合への負担金、水道事業及び下水道事業会計への補助金や社会福祉協議会など各種団体等への負担金・補助金を計上した。

12 繰出金 18億4,422万3千円

繰出金は、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計が安定した運営を行えるよう、一般会計から特別会計に繰り出す場合などにおいて支出される経費である。

国民健康保険特別会計事業勘定、介護保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計への繰出金を増額して計上した。

【目的別・性質別 歳出クロス表】

(単位：千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
人件費	152,447	916,219	1,027,645	294,369	60,841	67,683	151,364	23,725	625,646	0	0	0	0	3,319,939
職員給	28,553	650,289	655,279	218,435	43,343	47,735	126,733	1,815	346,902	0	0	0	0	2,119,084
物件費	19,278	973,670	349,182	402,025	7,350	16,729	596,856	32,259	1,889,026	0	0	0	0	4,286,375
維持補修費	1,188	0	833	317	0	0	70,953	4,370	15,807	0	0	0	0	93,468
扶助費	0	0	4,944,671	2,348	0	0	0	0	46,846	0	0	0	0	4,993,865
補助費等	7,573	99,330	171,716	1,148,642	66,555	73,460	60,915	1,157,381	72,767	0	0	0	0	2,858,339
普通建設事業費	0	277,102	24,396	13,501	0	0	1,206,113	13,025	233,743	0	0	1	0	1,767,881
補助事業費	0	0	7,365	6,021	0	0	678,414	0	158,378	0	0	0	0	850,178
単独事業費	0	277,102	17,031	7,480	0	0	527,699	13,025	75,365	0	0	1	0	917,703
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,841,535	0	0	1,841,535
積立金	0	109,111	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	109,119
投資及び出資金	0	0	0	26,856	0	0	93,306	0	0	0	0	0	0	120,162
貸付金	0	0	0	0	0	38,000	0	0	0	0	0	0	0	38,000
繰出金	0	0	1,844,219	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1,844,223
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
合計	180,486	2,375,432	8,362,662	1,888,058	134,746	195,872	2,179,515	1,230,760	2,883,835	2	1,841,535	5	40,000	21,312,908

4 特別会計当初予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

【概要】

国民健康保険特別会計事業勘定当初予算は、保険給付費の減額、国民健康保険事業費納付金などの増額を見込み、前年度比0.8%減の60億8,340万6千円となった。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 国民健康保険税	1,218,700	1,213,503	5,197	0.4%
2款 国庫支出金	72	98	-26	-26.5%
3款 県支出金	4,283,734	4,348,199	-64,465	-1.5%
4款 繰入金	550,897	545,104	5,793	1.1%
5款 繰越金	20,000	20,000	0	0.0%
6款 諸収入	10,003	4,020	5,983	148.8%
合 計	6,083,406	6,130,924	-47,518	-0.8%

主な区分の内容

1款 国民健康保険税 12億1,870万円

国民健康保険税は、令和4年度の課税実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

3款 県支出金 42億8,373万円4千円

県支出金は、令和4年度の交付状況などを考慮し、計上した。

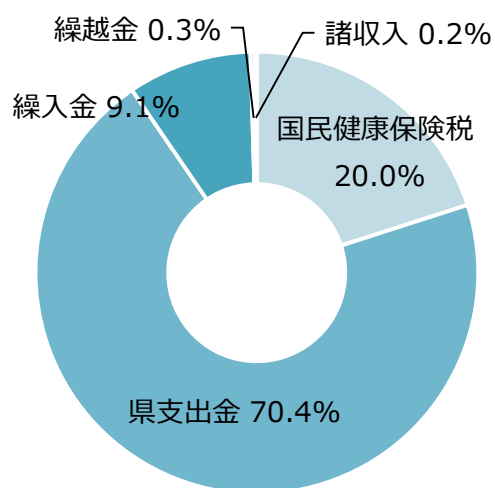
4款 繰入金 5億5,089万7千円

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金など法定繰入金を見込み、計上した。

6款 諸収入 1,000万3千円

諸収入は、国民健康保険税の滞納に伴う延滞金などを見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	104,742	108,017	-3,275	-3.0%
2款 保険給付費	4,209,279	4,276,915	-67,636	-1.6%
3款 国民健康保険事業費納付金	1,677,130	1,657,675	19,455	1.2%
4款 共同事業拠出金	1	1	0	0.0%
5款 保健事業費	71,051	67,813	3,238	4.8%
6款 基金積立金	1	1	0	0.0%
7款 諸支出金	11,202	10,502	700	6.7%
8款 予備費	10,000	10,000	0	0.0%
合 計	6,083,406	6,130,924	-47,518	-0.8%

主な区分の内容

1款 総務費 1億474万2千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2款 保険給付費 42億927万9千円

保険給付費は、国民健康保険被保険者数の減少を見込み、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費などを減額して計上した。

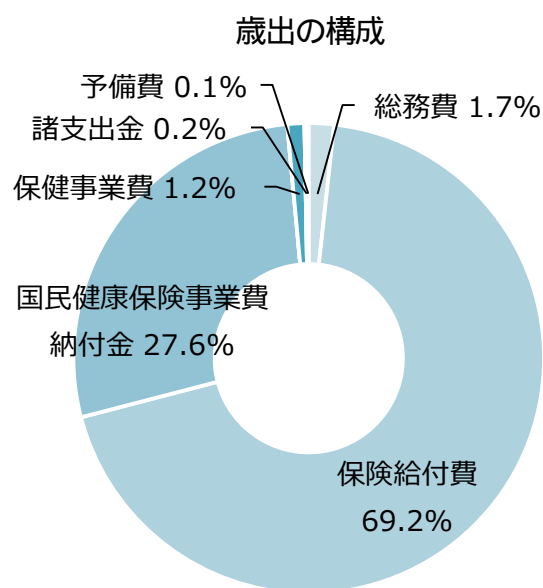
3款 国民健康保険事業費納付金

16億7,713万円

国民健康保険事業費納付金は、千葉県の積算に基づき、計上した。

5款 保健事業費 7,105万1千円

保健事業費は、特定健康診査事業などの経費を計上した。



(2) 介護保険特別会計保険事業勘定

【概要】

介護保険特別会計保険事業勘定当初予算は、保険給付費の伸びによる増額により、前年度比2.2%増の44億2,143万8千円となった。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 保険料	980,562	969,372	11,190	1.2%
2款 分担金及び負担金	723	709	14	2.0%
3款 国庫支出金	808,216	791,476	16,740	2.1%
4款 支払基金交付金	1,122,126	1,095,609	26,517	2.4%
5款 県支出金	622,637	608,997	13,640	2.2%
6款 財産収入	10	10	0	0.0%
7款 繰入金	887,141	861,712	25,429	3.0%
8款 諸収入	22	31	-9	-29.0%
9款 繰越金	1	1	0	0.0%
合 計	4,421,438	4,327,917	93,521	2.2%

主な区分の内容

1款 保険料 9億8,056万2千円

介護保険料は、令和4年度の賦課実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

3款 国庫支出金 8億821万6千円

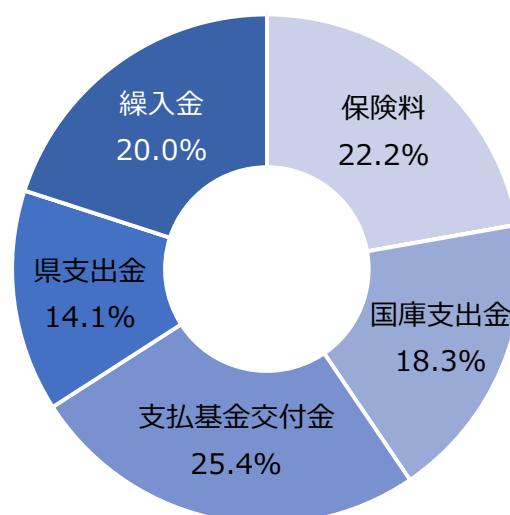
4款 支払基金交付金 11億2,212万6千円

5款 県支出金 6億2,263万7千円

7款 繰入金 8億8,714万1千円

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金については、それぞれ法定割合に基づき負担が求められるもので、事業費の増額に伴う増を見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	119,236	121,419	-2,183	-1.8
2款 保険給付費	4,041,635	3,922,993	118,642	3.0
3款 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
4款 地域支援事業費	253,902	276,990	-23,088	-8.3
5款 基金積立金	10	10	0	0.0
6款 諸支出金	1,654	1,504	150	10.0
7款 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	4,421,438	4,327,917	93,521	2.2

主な区分の内容

1款 総務費 1億1,923万6千円

総務費は、職員人件費のほか、認定調査に係る経費などであり、令和4年度から2カ年の継続費を設定した第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料の確定に伴い減額した。

2款 保険給付費 40億4,163万5千円

保険給付費は、在宅で利用する居宅介護サービス給付費などの増を見込み、計上した。

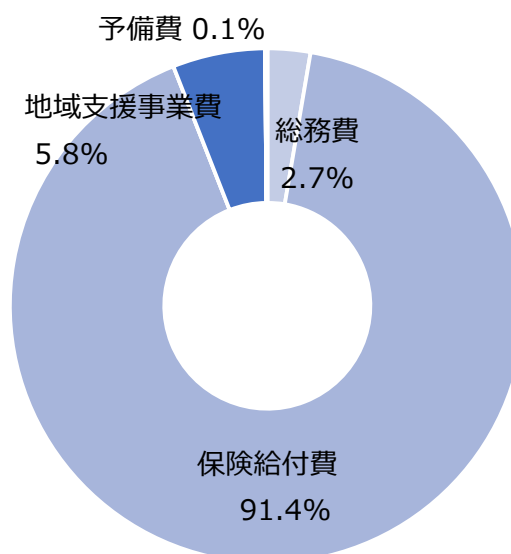
4款 地域支援事業費 2億5,390万2千円

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業の経費や一般介護予防事業に係る職員人件費などを見込み、計上した。

6款 諸支出金 165万4千円

諸支出金は、主に過年度に係る介護保険料の還付金を計上した。

歳出の構成



(3) 後期高齢者医療特別会計

【概要】

後期高齢者医療特別会計当初予算は、後期高齢者に係る医療費・被保険者数の増加傾向を背景とした後期高齢者医療広域連合への納付金及び後期高齢者医療保険料の増額を見込み、対前年度比2.0%増の9億3,051万4千円となった。

【歳入】

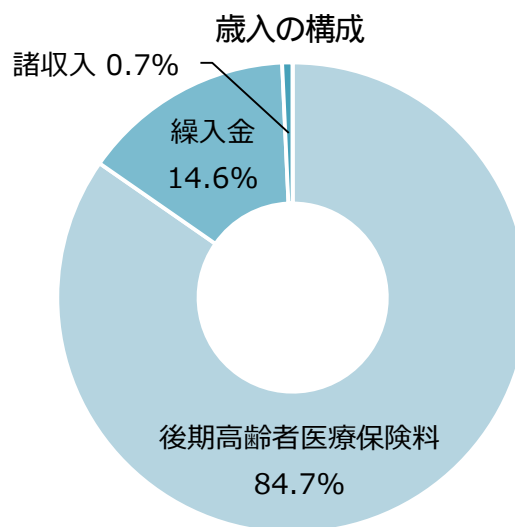
(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 後期高齢者医療保険料	788,007	778,284	9,723	1.2%
2款 繰入金	135,725	127,604	8,121	6.4%
3款 諸収入	6,781	6,695	86	1.3%
4款 繰越金	1	1	0	0.0%
合 計	930,514	912,584	17,930	2.0%

主な区分の内容

1款 後期高齢者医療保険料 7億8,800万7千円
後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

2款 繰入金 1億3,572万5千円
繰入金は、一般会計繰入金のうち、低所得者の保険料の軽減措置に係る保険基盤安定繰入金について対象者の増加を見込み、計上した。



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	20,113	17,742	2,371	13.4%
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	903,734	888,322	15,412	1.7%
3款 保健事業費	1,780	1,629	151	9.3%
4款 諸支出金	3,887	3,891	-4	-0.1%
5款 予備費	1,000	1,000	0	0.0%
合 計	930,514	912,584	17,930	2.0%

主な区分の内容

1款 総務費 2,011万3千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

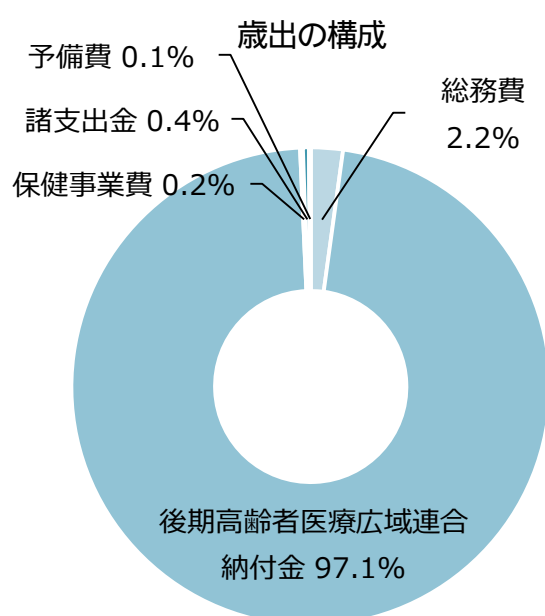
2款 後期高齢者医療広域連合納付金

9億373万4千円

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療制度に係る経費を負担するために納付するもので、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

3款 保健事業費 178万円

保健事業費は、被保険者に係る人間ドック及び脳ドックの受検費用助成金を計上した。



(4) 水道事業会計

【概要】

水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、主に有収率の見直しに伴う水道料金の増加及び、水道施設更新計画策定に伴う委託料の増加により、前年度比2.3%増の6億3,541万5千円となった。

また、資本的収支においては、工事請負費等の減額等の理由により、前年度比2.5%減の1億484万1千円となった。

【収益的収支】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
収益的収入	635,415	621,416	13,999	2.3%
1. 営業収益	460,234	442,512	17,722	4.0%
2. 営業外収益	175,180	178,903	-3,723	-2.1%
3. 特別利益	1	1	0	0.0%
収益的支出	635,415	621,416	13,999	2.3%
1. 営業費用	624,434	609,826	14,608	2.4%
2. 営業外費用	7,941	8,550	-609	-7.1%
3. 特別損失	40	40	0	0.0%
4. 予備費	3,000	3,000	0	0.0%

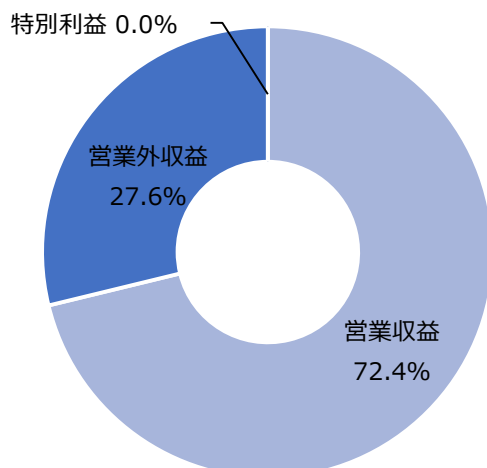
収益的収入 6億3,541万5千円

収益的収入は、水道料金などの営業収益や、一般会計及び県からの補助金等の営業外収益などである。給水収益、給水申込納付金の増額を見込み、前年度比2.3%増の6億3,541万5千円を計上した。

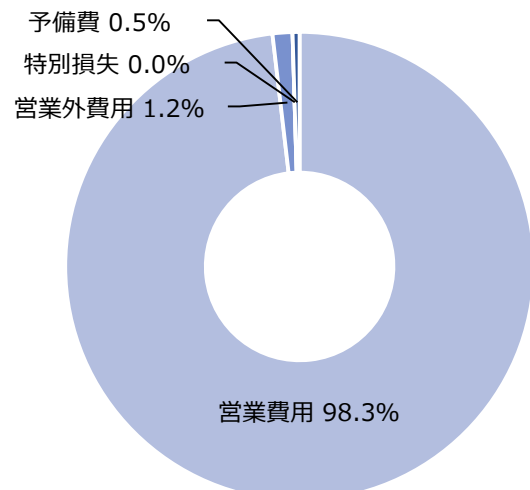
収益的支出 6億3,541万5千円

収益的支出は、水道事業に係る維持管理等に係る経費である。主に水道施設更新計画策定に伴う委託料などの増加を見込み、計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



【資本的収支】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
資本的収入	59,446	71,714	-12,268	-17.1%
1. 企業債	26,100	45,700	-19,600	-42.9%
2. 出資金	24,239	17,468	6,771	38.8%
3. 補助金	9,107	8,546	561	6.6%
資本的支出	104,841	107,508	-2,667	-2.5%
1. 建設改良費	59,988	72,773	-12,785	-17.6%
2. 企業債償還金	44,076	33,695	10,381	30.8%
3. 補助金返還金	777	1,040	-263	-25.3%

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,539万5千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

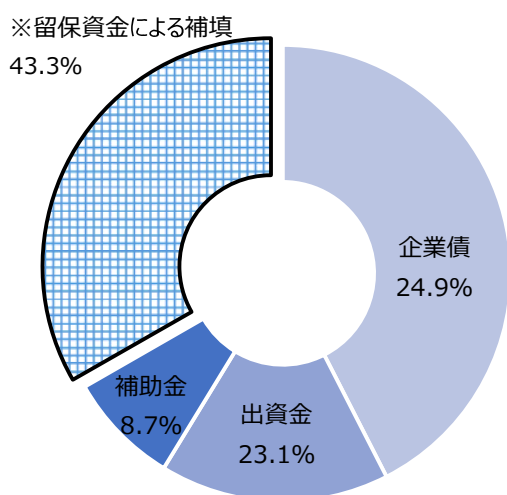
資本的収入 5,944万6千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。

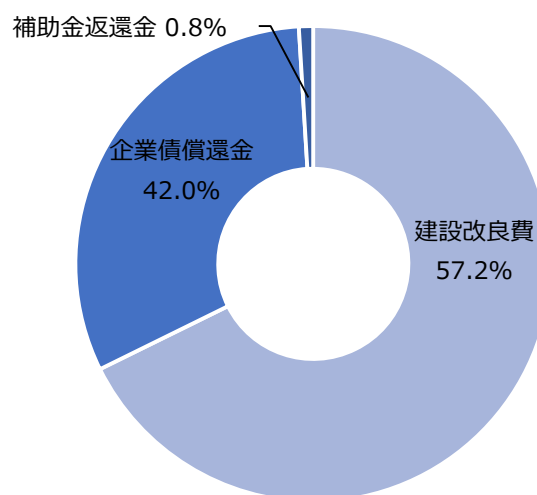
資本的支出 1億484万1千円

資本的支出は、施設の整備に係る予算のうち、主に配水管布設に係る工事費等である。工事請負費等を減額して計上した。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



(5) 下水道事業会計

【概要】

下水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、支出における、稼働中の下水道施設整備に係る借入利息の支払いが進んだことや、消費税及び地方消費税の支払が減少する見込みなどにより、前年度比0.5%減の14億7,127万4千円となった。

また、資本的収支においては、支出における建設改良費等を減額したことに伴い、前年度比27.2%減の3億2,344万7千円となった。

【収益的収支】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
収益的収入	1,471,274	1,478,343	-7,069	-0.5%
1. 営業収益	742,303	749,111	-6,808	-0.9%
2. 営業外収益	728,970	729,231	-261	-0.0%
3. 特別利益	1	1	0	0.0%
収益的支出	1,471,274	1,478,343	-7,069	-0.5%
1. 営業費用	1,440,892	1,442,286	-1,394	-0.1%
2. 営業外費用	25,381	31,056	-5,675	-18.3%
3. 特別損失	1	1	0	0.0%
4. 予備費	5,000	5,000	0	0.0%

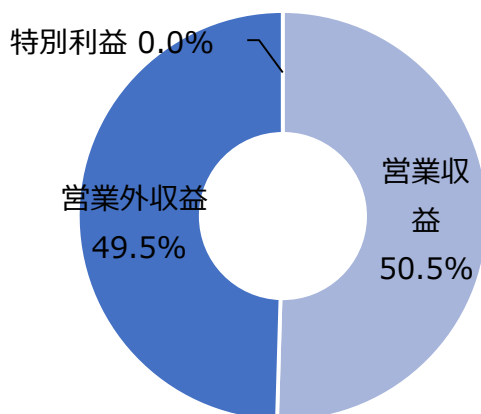
収益的収入 14億7,127万4千円

収益的収入は、下水道使用料などの営業収益や、長期前受金戻入等の営業外収益などである。営業収益の減額を見込み、前年度比0.5%減の14億7,127万4千円を計上した。

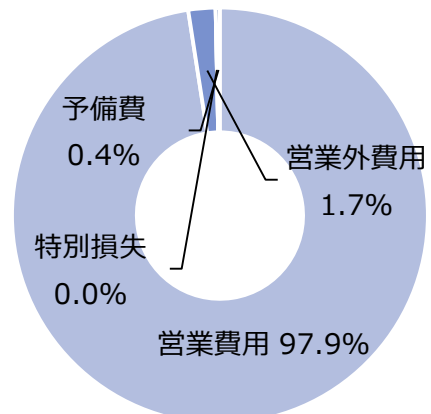
収益的支出 14億7,127万4千円

収益的支出は、下水道事業に係る維持管理等に係る経費である。支払利息や消費税及び地方消費税などの営業外費用の減額などを見込み、収入と同額の前年度比0.5%減の14億7,127万4千円を計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



【資本的収支】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
資本的収入	203,189	345,024	-141,835	-41.1%
1. 企業債	61,700	147,000	-85,300	-58.0%
2. 出資金	93,306	118,227	-24,921	-21.1%
3. 国庫補助金	25,076	65,640	-40,564	-61.8%
4. 工事費負担金	5,347	12,157	-6,810	-56.0%
5. 負担金分担金等	17,760	2,000	15,760	788.0%
資本的支出	323,447	444,361	-120,914	-27.2%
1. 建設改良費	180,082	284,174	-104,092	-36.6%
2. 企業債償還金	140,365	157,187	-16,822	-10.7%
3. 予備費	3,000	3,000	0	0.0

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億2,025万8千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

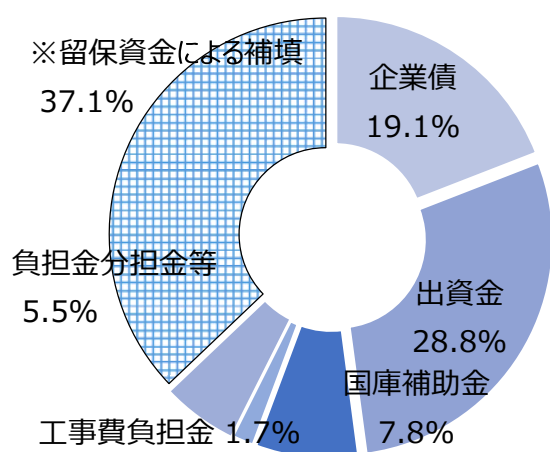
資本的収入 2億318万9千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。

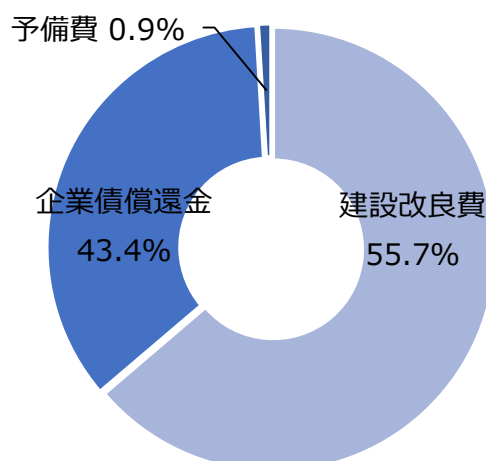
資本的支出 3億2,344万7千円

資本的支出は、施設の整備に係る予算のうち、主に下水道管渠整備事業などである。管路建設費等を減額して計上した。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



5 一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記されたものである。

令和5年度一般会計当初予算においては、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下記の事業に係る経費の一般財源に充当する。

【歳入】	地方消費税交付金予算額	1,526,100 千円
	うち地方消費税引き上げに伴う増収分	865,658 千円
【歳出】	社会保障政策に要する経費のうち一般財源分	3,491,074 千円

(単位：千円)

事業区分		予算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	社会福祉事業	28,530	19,962	0	0	8,568
	障害福祉事業	1,309,681	898,963	0	42,739	367,979
	児童福祉事業	3,412,389	2,016,656	0	214,472	1,181,261
	母子福祉事業	214,522	79,462	0	112	134,948
	高齢者福祉事業	80,339	170	0	6,237	73,932
	生活保護費	589,126	463,617	0	0	125,509
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	297,079	199,148	0	0	97,931
	介護保険事業(繰出金)	585,870	29,737	0	57	556,076
	後期高齢者医療事業(繰出金)	687,090	86,792	0	0	600,298
保健衛生	予防対策事業	347,114	38,562	0	30,140	278,412
	医療対策事業	1,077	0	0	0	1,077
	健康増進対策事業	92,706	25,657	0	1,966	65,083
合 計		7,645,523	3,858,726	0	295,723	3,491,074

6 一般会計当初予算における都市計画税の用途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（都市計画施設の整備に関する事業）及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として、課税するものである。

令和5年度については、都市計画事業や過去に小中学校整備などの都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還などの財源とする。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者で、税率は100分の0.3である。

（単位：千円）

区 分	事業費	財源内訳				うち都市計画税
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
都市計画事業（公園）	458,752	220,047	233,100	100	5,505	601,540
下水道事業（雨水分）	163,341	27,771	64,100	4,575	66,895	
地方債償還等	725,073	0	0	13,185	711,888	
一般会計分	567,193	0	0	0	567,193	
下水道事業会計分	84,707	0	0	13,185	71,522	
水道会計分	10,853	0	0	0	10,853	
一部事務組合分	62,320	0	0	0	62,320	
合 計	1,347,166	247,818	297,200	17,860	784,288	601,540

7 一般会計当初予算の状況（資料編）

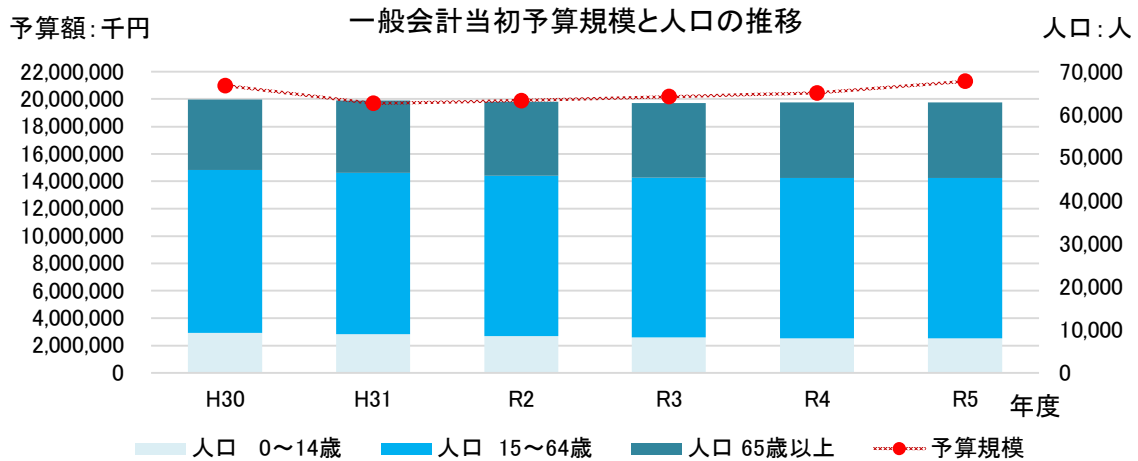
（1）歳入歳出予算の状況

一般会計当初予算規模と人口の推移

（単位：千円、人）

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
予算規模	20,997,232	19,702,109	19,888,453	20,187,436	20,471,841	21,312,908	
人 口	0～14歳	9,347	8,987	8,576	8,252	8,031	8,038
	15～64歳	37,832	37,559	37,282	37,115	37,257	37,290
	65歳以上	16,376	16,790	17,154	17,378	17,557	17,572
	合 計	63,555	63,336	63,012	62,745	62,845	62,900

・人口は、平成30年度～令和3年度は年度末人口、令和4年度は12月末人口、令和5年度は当初予算編成時に算出した人口。



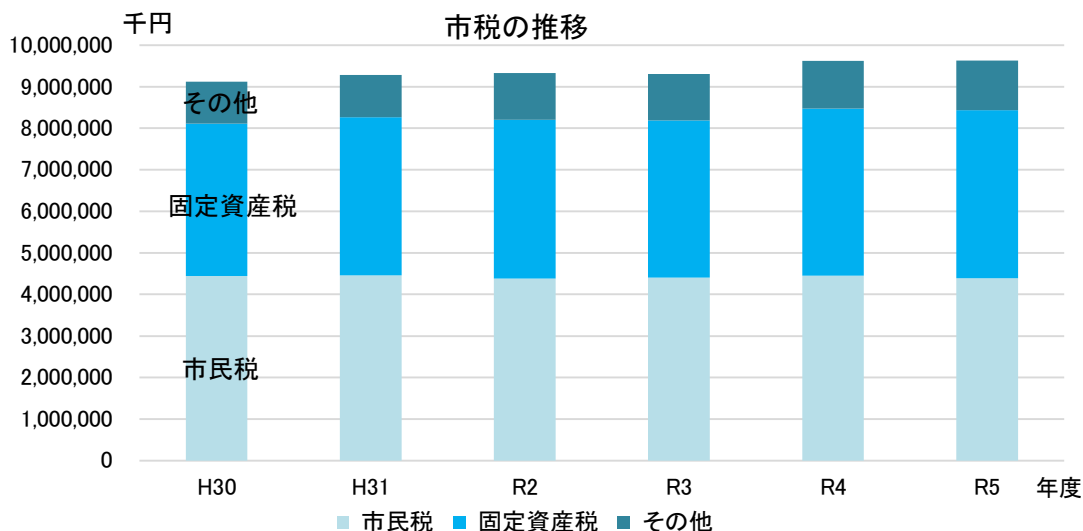
② 主な市税の推移

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	4,439,784	4,456,699	4,376,485	4,404,275	4,448,532	4,389,077
固定資産税	3,667,798	3,812,655	3,820,444	3,775,975	4,020,035	4,047,416
その他	1,010,859	1,012,625	1,125,218	1,119,986	1,151,195	1,193,025
合 計	9,118,441	9,281,979	9,322,147	9,300,236	9,619,762	9,629,518

・平成30年度～令和3年度は決算額、令和4年度は決算見込み、令和5年度は当初予算。

・その他は、軽自動車税、たばこ税及び都市計画税。

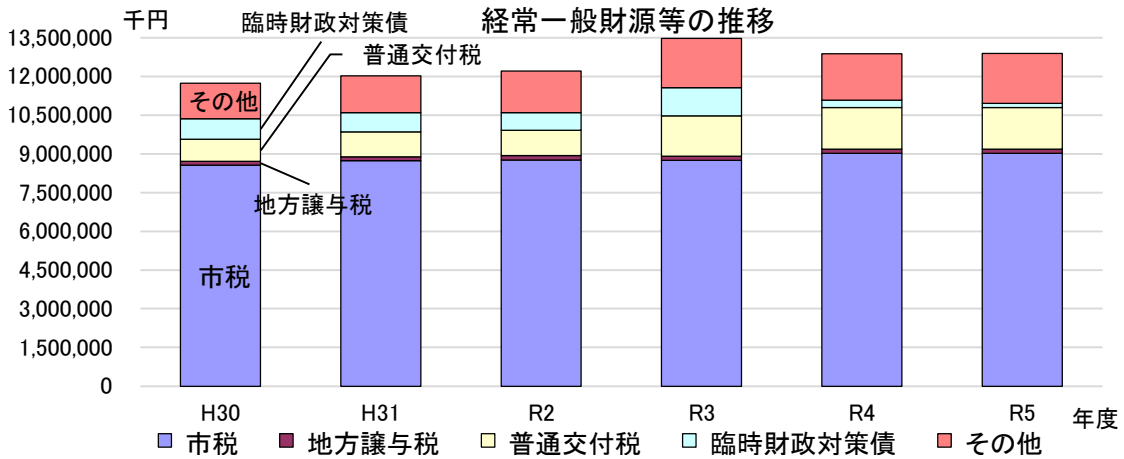


経常一般財源等の推移（臨時財政対策債を含む）（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	8,565,231	8,730,994	8,766,640	8,744,414	9,023,356	9,017,935
地方譲与税	146,113	151,263	161,668	164,498	164,634	161,900
普通交付税	855,762	965,851	988,458	1,557,699	1,606,131	1,621,000
臨時財政対策債	794,656	744,354	677,892	1,096,307	285,219	158,455
その他	1,372,339	1,435,350	1,613,690	1,905,689	1,803,392	1,926,486
合 計	11,734,101	12,027,812	12,208,348	13,468,607	12,882,732	12,885,776

- ・平成30年度～令和3年度は決算額、令和4年度は決算見込み、令和5年度は当初予算。
- ・市税には、都市計画税を含めていない。
- ・普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

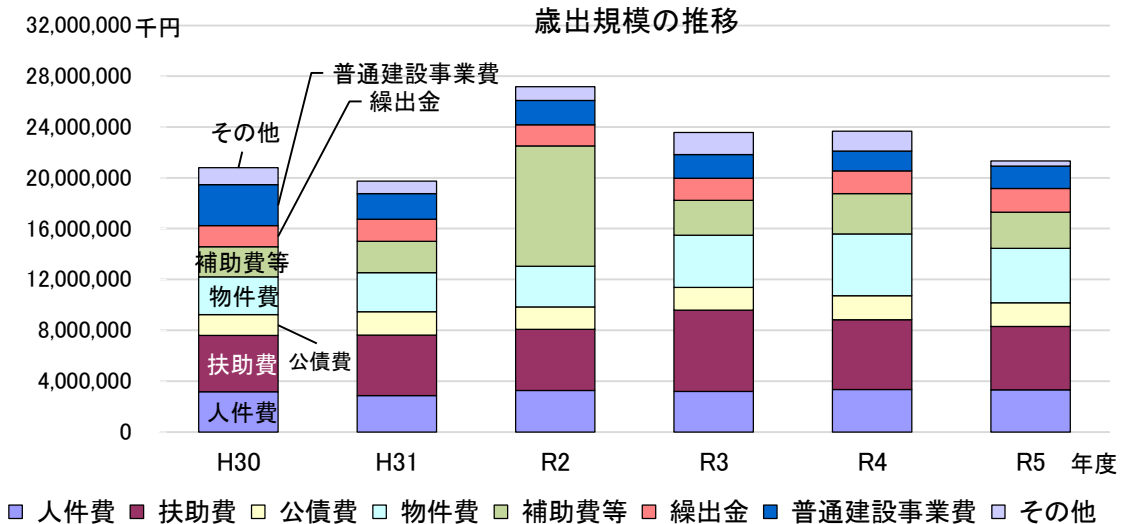


歳出規模の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	3,164,419	2,866,190	3,261,273	3,188,188	3,343,644	3,319,939
扶助費	4,443,621	4,748,256	4,808,128	6,401,911	5,496,581	4,993,865
公債費	1,629,157	1,837,396	1,756,842	1,793,360	1,887,436	1,841,535
物件費	2,964,846	3,079,153	3,199,123	4,090,138	4,851,936	4,286,375
補助費等	2,358,367	2,481,723	9,469,508	2,758,827	3,183,940	2,858,339
繰出金	1,669,574	1,734,118	1,685,173	1,728,816	1,767,894	1,844,223
普通建設事業費	3,223,912	2,001,153	1,901,356	1,852,948	1,565,284	1,767,881
その他	1,335,031	998,240	1,081,352	1,737,416	1,579,403	400,751
合 計	20,788,927	19,746,229	27,162,755	23,551,604	23,676,118	21,312,908

- ・平成30年度～令和3年度は決算額、令和4年度は決算見込み、令和5年度は当初予算。



(2) 基金、債務等の推移

基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	2,651,666	2,414,676	2,193,155	2,137,301	2,068,281	1,176,610
減債基金	615	615	615	301,003	286,003	271,003
国際交流基金	30,401	0	-	-	-	-
社会福祉事業推進基金	98,910	0	-	-	-	-
公共施設整備保全基金	601,100	652,127	656,691	656,700	706,709	686,619
まちづくり寄附金基金	32,180	79,953	181,588	180,942	162,298	159,170
千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金	868,527	744,707	635,883	690,754	647,746	612,767
森林環境譲与税基金	-	703	2,727	2,847	9,359	9,360
合 計	4,283,399	3,892,781	3,670,659	3,969,547	3,880,396	2,915,529

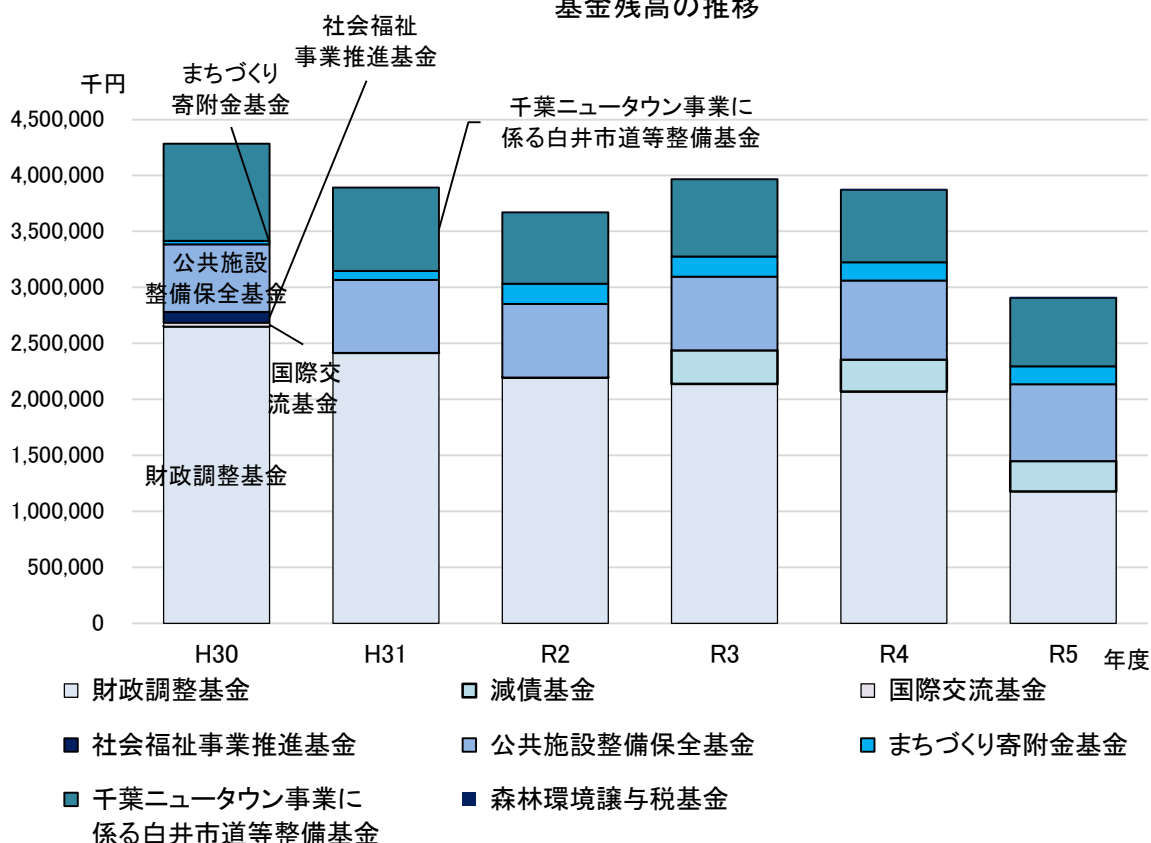
・平成30年度～令和3年度は決算額、令和4年度及び令和5年度は年度末決算額見込み。

・森林環境譲与税基金は平成31年度に新設。

・国際交流基金及び社会福祉事業推進基金については、平成31年度末で廃止。

・上記は、定額運用基金である土地開発基金(令和4年度末の残高見込:現金及び債権,101,475千円、土地40,412㎡)を除く。

基金残高の推移



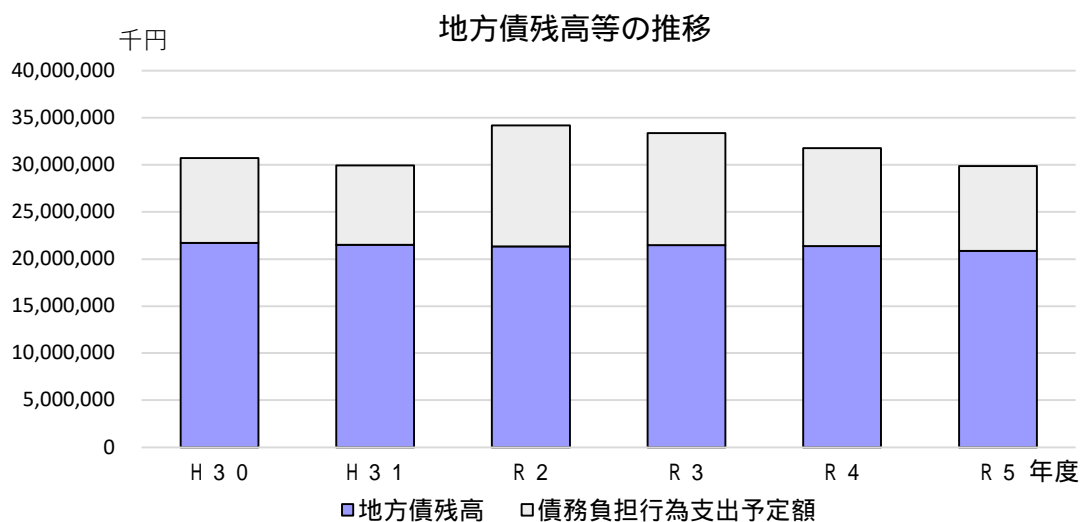
年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高	21,712,978	21,516,523	21,356,671	21,487,395	21,382,646	20,868,500
債務負担行為支出予定額	8,994,775	8,433,659	12,809,315	11,891,484	10,394,742	9,003,092
合 計	30,707,753	29,950,182	34,165,986	33,378,879	31,777,388	29,871,592

・平成30年度～令和3年度は決算額、令和4年度及び令和5年度は年度末決算額見込み。

・債務負担行為支出予定額は、当該年度末時点における翌年度以降支出予定額の合計額。

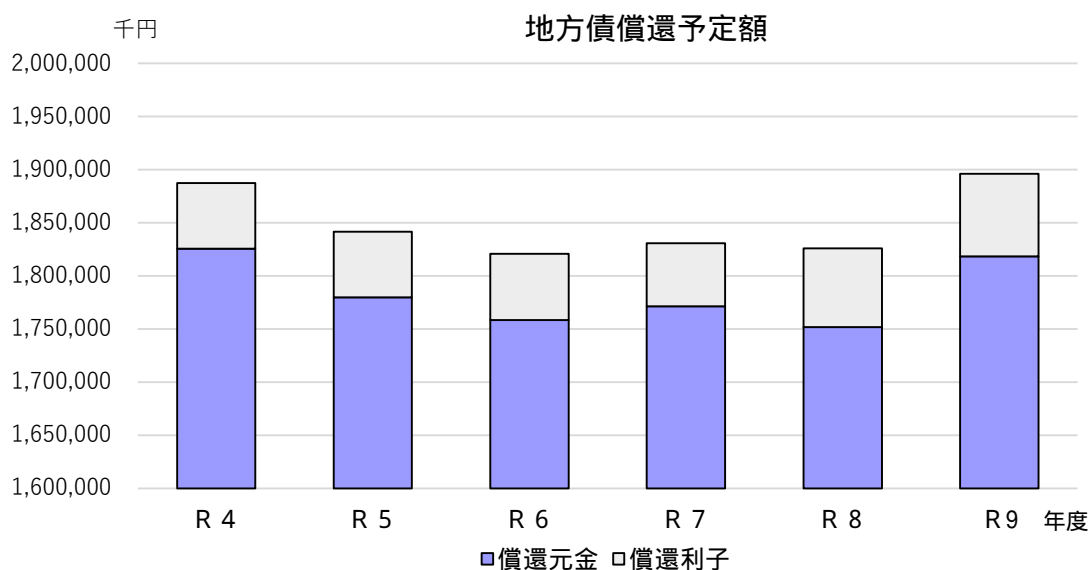


地方債償還予定額

(単位:千円)

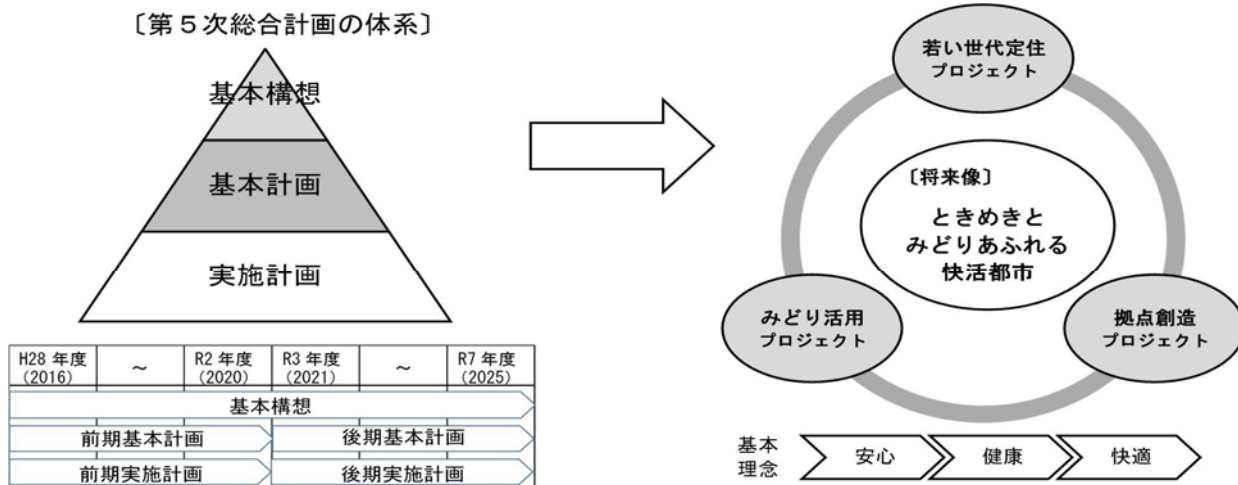
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
償還元金	1,825,568	1,779,901	1,758,388	1,771,264	1,751,703	1,818,492
償還利子	61,863	61,634	62,341	59,586	74,174	77,439
元利償還金合計	1,887,431	1,841,535	1,820,729	1,830,850	1,825,877	1,895,931

・令和3年度までの借入額に係る償還予定額に、令和4年度決算見込み及び令和5年度予算並びに令和6年度以降財政推計における借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。



8 第5次総合計画後期基本計画 戦略に係る実施計画事業(一般会計・特別会計)

第5次総合計画における市の将来像「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向けた後期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、令和5年度当初予算に計上した事業は以下のとおりです。戦略の柱などの番号は、計画書の番号です。(単位:千円)



戦略 1 若い世代定住プロジェクト

戦略の柱 1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成

事業名	公園施設環境整備事業	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
課名	都市計画課	57,099	25,210	26,800	0	5,089
款項目	一般会計 7 款 4 項 2 目					
事業内容	老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。					
令和5年度事業内容	・都市公園長寿命化計画に基づく修繕及び更新					

事業名	都市公園等整備事業	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
課名	都市計画課	401,653	194,837	206,300	100	416
款項目	一般会計 7 款 4 項 2 目					
事業内容	一人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域(富士地区・白井地区)において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。					
令和5年度事業内容	・(仮称)富士公園の整備(第2期)					

目標実現に向けた取組 (2) 定住を希望する若い世代の支援

事業名	近居推進事業	事業費	財源内訳			
課名	建築宅地課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		5,895	0	0	7,205
事業内容	市内に居住する親世帯と同居又近居することは、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境に繋がることから、転入者へ住宅取得費用等の一部の補助を実施する。					
令和 5 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・親元同居近居支援補助金の交付 ・制度のPR 					

事業名	若い世代定住促進支援金事業	事業費	財源内訳			
課名	秘書課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 6 目		0	0	3,771	0
事業内容	大学等の在学中に市内に居住し、就職後も定住する意思のある若い世代を支援対象者として認定した上で、就職後も市内に居住している場合は、借り入れた教育資金の返済を支援する。					
令和 5 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・制度のPR ・対象者の認定申請受付 ・若い世代定住促進支援金の交付 					

目標実現に向けた取組 (3) 地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進

事業名	情報集約・発信支援事業	事業費	財源内訳			
課名	秘書課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 2 目		2,554	0	0	2,556
事業内容	「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗、企業、市民団体の情報、イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働による情報発信プラットフォームを新たに立ち上げ、市のホームページとは異なる双方向のやり取りが可能な交流の場を提供する。					
令和 5 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント情報や観光情報等を集約・発信 ・情報発信プラットフォームの管理運営 					

事業名	フォトプロジェクト事業	事業費	財源内訳			
課名	秘書課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 2 目		0	0	0	1,900
事業内容	誰でも気軽に取り組める写真をツールとして、市民が地域資源の魅力に気付き、発信していくよう、講座や撮影会等のイベントを開催し、また、参加者が撮影した写真を市ホームページ等に掲載するほか、地域情報サイト「しろいまっち」等と連携し、市の魅力として発信する。					
令和 5 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・白井写真部のロゴの制作 ・写真技術のレベルアップ講座及び撮影会の開催 ・白井の魅力発信のためのフォトマップ制作 					

戦略の柱 2 働く場を生み出すまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 工業団地などへの就業支援

事業名	企業誘致推進事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	3,299	56,683
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進め、かつ、企業誘致の基本的な方針を示し、戦略的で透明性のある企業誘致を推進する。					
令和 5 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保・調整 ・候補地における企業誘致の推進 					

事業名	雇用・労働支援事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	20	5,187
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。					
令和 5 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・就職マッチングイベントの開催 ・労働相談の実施 					

戦略の柱 3 子育てしたくなるまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 利便性の高い場所での保育機会の確保

事業名	待機児童対策事業	事業費	財源内訳			
課名	保育課	83,420	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		27,628	0	3,688	52,104
事業内容	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応するため、施設の整備や保育士確保のための補助を行う。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等への施設型給付費の支給 ・保育士処遇改善事業補助金の給付 ・幼稚園等送迎ステーション事業委託 ・待機児童対策補助金の給付 ・預かり保育(幼稚園)拡充業務委託 ・子育て支援施設賃借 					

事業名	病児・病後児保育事業	事業費	財源内訳			
課名	保育課	10,073	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		5,484	0	1,121	3,468
事業内容	共働き世帯の児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であるため、白井聖仁会病院で病児保育を、鎌ヶ谷総合病院で病後児保育を実施し、病気の児童に対する安全な保育を提供する。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育の実施 ・病後児保育の実施 					

目標実現に向けた取組 (2) 子育てに係る経済的負担の軽減

事業名	子ども医療費助成事業	事業費	財源内訳			
課名	子育て支援課	208,352	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		56,961	0	22,338	129,053
事業内容	中学3年生までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。					
令和5年度事業内容	・子ども医療費の助成					

目標実現に向けた取組 (3) 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

事業名	子育て世代包括支援センター事業 ※事業費は合算後	事業費	財源内訳			
課名	子育て支援課(健康課・保育課)	4,572	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目・4 款 1 項 3 目		3,804	0	0	768
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有 					

事業名	放課後児童健全育成事業	事業費	財源内訳			
課名	保育課	220,229	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		79,654	0	62,580	77,995
事業内容	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。					
令和5年度事業内容	・学童保育所の運営					

事業名	放課後子ども教室事業	事業費	財源内訳			
課名	生涯学習課	7,839	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 4 項 1 目		0	0	66	7,773
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室(3校)の運営 ・放課後子ども教室(1校)の新設・運営 					

目標実現に向けた取組 (4) 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進

事業名	補助教員配置事業	事業費	財源内訳			
課名	学校政策課	59,487	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 4 目		766	0	34	58,687
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員、休暇等補助教員を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校補助教員及び読書活動推進補助教員の配置 ・看護師の配置 ・日本語指導補助教員の配置 					

事業名	地域人材活用事業	事業費	財源内訳			
課名	教育支援課	3,644	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 3 目		0	0	0	3,644
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして教育を展開し、友好都市との交流活動、器楽演奏、読書活動、演劇指導、キャリア教育、福祉教育、平和学習など、各校で多様な学習を实践する。また、部活動等(運動、音楽)において、興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校で作成した教育計画に基づき、体験・交流活動、学習支援活動、部活動などに係る必要な人材派遣及びそれに伴う経費の支援 					

事業名	教育の情報化推進事業	事業費	財源内訳			
課名	学校政策課	325,900	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 4 目		3,675	0	3,511	318,714
事業内容	国が示す「GIGA スクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動の効果的な ICT 化を進める。また、校務における効果的な ICT 活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習用端末、校務用端末等の維持管理 					

戦略 2 みどり活用プロジェクト

戦略の柱 1 「かかわれる農」のまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 多様な形態の農業経営と担い手の支援

事業名	就農支援事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課	110	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		0	0	0	110
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就農支援講座の開催 ・就農希望者への農地斡旋・研修先紹介等の支援 					

事業名	農地集積支援事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課(農業委員会)	1,700	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		1,699	0	0	1
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地利用集積の推進 					

目標実現に向けた取組 (2) 農商工や産官学の連携による農産物の高付加価値化やブランド化

事業名	農産物ブランド化推進事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		0	0	0	1,324
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物の PR 等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。					
令和 5 年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製 ・自然薯のPR ・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会 					

戦略の柱 2 みどりを育み活かすまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

事業名	環境学習推進事業	事業費	財源内訳			
課名	環境課(教育支援課・生涯学習課)		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 4 目		0	0	0	395
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。					
令和 5 年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 ・各小中学校の教育計画に基づき、体験等を取り入れた授業や専門家によるワークショップの実施 ・市民中学校等の講座で環境に関するカリキュラムを実施をする。 					

目標実現に向けた取組 (2) 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

事業名	沿道みどりの推進事業	事業費	財源内訳			
課名	環境課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 4 目		0	0	400	103
事業内容	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施する。					
令和 5 年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・沿道みどりの推進事業補助金の交付 ・植栽活動の周知 					

目標実現に向けた取組 (3) 地域での環境保全や創出の取組としてのグラウンドワークの推進

事業名	森のグラウンドワーク推進事業	事業費	財源内訳			
課名	環境課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 4 目		0	0	50	88
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。					
令和 5 年度事業内容	・グラウンドワーク活動の実施					

目標実現に向けた取組 (4) 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用

事業名	(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業	事業費	財源内訳			
課名	都市計画課(環境課)		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 2 目		0	0	0	5
事業内容	自然に触れる事ができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。					
令和 5 年度事業内容	・基本構想の策定					

戦略 3 拠点創造プロジェクト

戦略の柱 1 都市拠点がにぎわうまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業	事業費	財源内訳			
課名	都市計画課	5,698	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		0	0	0	5,698
事業内容	中心都市拠点及び生活拠点において地域特性に応じた機能の充実を図ることで拠点の活性化を図るため、産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用規制誘導(用途地域、地区計画(市街化調整区域)など)の検討 ・都市施設事業(道路、駅前広場、駐車場など)の検討 ・市街地開発事業(市街地再開発事業など)の検討 ・都市計画決定・変更などの実施 					

事業名	駅周辺地域活性化事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課	4,353	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	0	4,353
事業内容	駅周辺地域の活性化に関して、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた取組み等を行う。その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現手法(エリアマネジメントや施設の再編・集約等)の検討を行う。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外部組織等との意見交換 ・白井駅周辺における活性化策検討結果の実証実験 ・実証実験の評価・検証 					

目標実現に向けた取組 (2) 工業団地における産業機能の向上に向けた環境整備

事業名	工業団地アクセス道路整備事業	事業費	財源内訳			
課名	道路課	208,652	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 2 項 2 目		72,679	116,700	0	19,273
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工事(用地買収) 					

事業名	工業専用地域振興事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課(都市計画課・道路課)	8,448	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	0	8,448
事業内容	白井工業団地エリアの将来像の設定に向け、工業団地協議会を通じて意見交換を行い、包括的民間委託(エリアマネジメント)の導入や施設の集約・再編等の具体策を検討・実施する。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換 ・構想道路(木・十合一線)についての意見交換 ・工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の実施に向けた調査及び社会実験の実施 					

戦略の柱 2 地域拠点でつながる健康なまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業	事業費	財源内訳			
課名	市民活動支援課	7,520	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 9 目		0	0	1,298	6,222
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金交付 					

事業名	市民参加・協働の人づくり事業	事業費	財源内訳			
課名	市民活動支援課	131	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 9 目		0	0	0	131
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施する。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の開催 ・市民講座の開催 					

事業名	白井市民中学校事業	事業費	財源内訳			
課名	生涯学習課	544	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 4 項 1 目		0	0	250	294
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2学部(いきいきシニア学部・ささえあい発見学部)の講座の開催 					

目標実現に向けた取組 (2) 地域における助け合いや支え合いの促進

事業名	生活支援サービス体制整備事業	事業費	財源内訳			
課名	高齢者福祉課	5,345	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	介護会計 4 款 3 項 1 目		3,087	0	2,258	0
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域別の課題や資源創出を検討する会議(協議体)の開催 ・地域福祉に関する勉強会の開催 ・サービス、地域資源の創出支援 					

事業名	地域防災力向上事業	事業費	財源内訳			
課名	危機管理課	13,511	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 4 目		1,105	0	3,699	8,707
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への防災アドバイザー派遣 ・自主防災組織への資機材の交付 ・各避難所の備蓄の充実 ・防災訓練や研修会の実施 ・広報等による啓発活動 					

事業名	消防団体制強化事業	事業費	財源内訳			
課名	危機管理課	3,255	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 2 目		1,057	0	0	2,198
事業内容	白井市消防団が消防活動を行うために必要な消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備等を行う。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討(女性消防団含む) ・消防団装備等の整備・充実 					

目標実現に向けた取組 (3) ライフステージに応じた健康づくりの推進

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	事業費	財源内訳			
課名	生涯学習課	53	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 5 項 1 目		0	0	0	53
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツ活動場所の確保 総合型地域スポーツクラブへの指導者の派遣 スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 					

事業名	地域健康づくり事業	事業費	財源内訳			
課名	健康課	32	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 3 目		0	0	0	32
事業内容	自治会をはじめとする地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。					
令和5年度事業内容	・地域ぐるみでの健康づくりの必要性の啓発、取組の支援					

事業名	介護予防自主グループ支援事業	事業費	財源内訳			
課名	高齢者福祉課	387	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	介護会計 4 款 2 項 1 目		126	0	261	0
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。					
令和5年度事業内容	・市民グループの立ち上げや活動継続の支援					

戦略の柱 3 拠点を結ぶまちづくり

目標実現に向けた取組 (2) 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの構築

事業名	市道維持修繕事業	事業費	財源内訳			
課名	道路課	310,432	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 2 項 1 目		27,785	132,000	0	150,647
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。					
令和5年度事業内容	・幹線市道などの修繕工事					

目標実現に向けた取組 (3) 利便性の良い公共交通ネットワークの確保

事業名	鉄道交通推進事業	事業費	財源内訳			
課名	都市計画課(企画政策課)	65	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		0	0	0	65
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 北総線沿線地域活性化協議会、成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟による活動及び公共交通の利用促進 鉄道事業者への要望活動 					

事業名	バス交通推進事業	事業費	財源内訳			
課名	都市計画課	100,325	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		1,757	0	1,260	97,308
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。					
令和5年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスの運行 地域公共交通活性化協議会の開催 路線バス事業者への用地の貸付け等 公共交通の利用促進 					